

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬川 章

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
藤田観光株式会社 箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

(注) 箱根小涌園は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の  
便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	30,249	32,225	63,981
経常損失 ( ) (百万円)	838	432	172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	824	199	32
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,280	3,949	268
純資産額 (百万円)	29,064	22,575	27,012
総資産額 (百万円)	106,360	100,839	104,732
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	6.88	1.66	0.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	22.2	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,905	626	415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,434	150	8,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,742	605	6,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,329	3,907	4,063

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.61	11.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また第84期第2四半期連結累計期間および第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、本年4月に発生した熊本地震の業績に与える影響は、現時点では軽微であります。今後の状況の変化により、業績に与える影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国をはじめとするアジア諸国の景気の下振れや円高傾向の長期化懸念、英国のEU離脱決定による金融市場の混乱など海外景気の不確実性が高まる中、熊本地震の発生による影響もあり、先行きは不透明な状況となりました。

観光業界においては、昨年から引き続き訪日外国人数が増加し、1～3月は前年同期比の伸び率が30%超と好調に推移しましたが、熊本地震が発生した4月以降では、その伸び率は鈍化しました。また、訪日中国人客の爆買いにも一服感が見られるなど、訪日外国人客1人当たりの消費額においても減少傾向にあります。

中長期的な視点では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界的なイベントに向けた政府の観光戦略の推進もあり、引き続き訪日外国人数の増加、国内の宿泊・購買需要の高まりが期待されますが、当第2四半期連結累計期間においては、上記のとおり観光業界を取り巻く環境に変化が見られました。

このような状況の中、当社グループでは、2015年12月期を始期とする5ヶ年の中期経営計画が2年目を迎え、前年に引き続き、将来を見据えた投資を積極的に行い、宿泊施設やレストランなどの新規出店を加速させるとともに既存事業の品質強化を進めております。

当第2四半期連結累計期間では、東京西新宿の新宿ワシントンホテル本館で、昨年4月から着工しました全客室を改装する大規模改修工事が当初の予定どおり3月末で終了しました。4月1日から全館での営業を再開し、昨年4月に開業した新宿歌舞伎町のホテルグレイスリー新宿とあわせて、新宿地区では総客室数2,586室が稼働しました。さらに、4月7日には、沖縄県内随一の繁華街である那覇市国際通りに、ホテルグレイスリー那覇を開業しました。

また、施設面の品質強化とあわせて、お客様の満足度をさらに高めるための取り組みとして、シングルルームを宿泊日の72時間前まで確保し、急な出張などにも優先的に予約ができる新たなサービスを開始するなど、当社グループの顧客会員向けサービスを充実させ、サービス面での品質強化も進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、宿泊部門の利用単価が前年を上回る水準で推移し、当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比1,976百万円増収の32,225百万円となりました。

利益面では、新宿ワシントンホテル本館の改修工事やホテルグレイスリー那覇およびホテルグレイスリー京都三条北館（7月1日に開業）の開業にかかる費用が発生したものの、営業損失は、前年同四半期比406百万円改善の438百万円、経常損失は前年同四半期比406百万円改善の432百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益では、投資有価証券の売却益などにより、前年同四半期比1,023百万円増益の199百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比788百万円増益の2,322百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

なお、業績予想比の詳細については、本日（平成28年8月8日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比	業績予想比
売上高	32,225	1,976	274
営業損失( )	438	406	761
経常損失( )	432	406	767
親会社株主に帰属する 四半期純利益	199	1,023	1,199
減価償却費等 負担前営業利益	2,322	788	722

セグメント別の概況については以下のとおりです。

#### WHG事業

新宿ワシントンホテル本館では、1年間の大規模改修により、ニーズの高まる禁煙室を改修前の4割から7割へ増室、さらにツインルームを増室し、カードキーセンサー式エレベーターの新設によりセキュリティを強化するなど、ビジネスや訪日外国人のお客様からのニーズに対応した品質強化を図りました。4月7日に開業したホテルグレイスリー那覇では、国内観光客や訪日外国人のお客様のニーズに対応すべく、客室の6割をツインルームとし、全室でお風呂、トイレが分離した「独立型バスルーム」を採用しております。

さらに、すべてのホテルグレイスリーでコンシェルジュを配置し、地域の観光案内や飲食店などの情報をご案内することで、お客様の利便性をさらに高める取り組みを実施しました。

また、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」のサービスとして、4月に「ポイント支払いサービス」をグループ全体に拡大したほか、新たなサービスとして「72時間前優先予約サービス」を5月から開始するなど、お客様の満足度を向上させてリピーターの獲得に繋げています。

宿泊部門では、ホテルグレイスリー新宿の通期稼働により、売上高は前年同四半期比2,351百万円増収の12,395百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比2,274百万円増収の15,156百万円となり、営業利益は同276百万円増益の242百万円となりました。

#### リゾート事業

宿泊部門は、昨年発生した箱根の火山性地震の影響から回復基調となり、箱根ホテル小涌園では個人旅行者の集客が好調に推移し、利用単価も前年を上回る水準となりました。

また、当社の箱根地区での再開発の一環として、3月に開業した宿泊特化型の温泉宿「美山楓林（みやまふうりん）」に続き、当社が保有している2つの国の登録有形文化財建造物を活用し、料理と和のおもてなしを提供するレストラン「蕎麦 貴賓館」、「鉄板焼 迎賓館」を相次いでオープンするなど、2017年春に予定する全室温泉露天風呂付の宿泊施設「天悠」の開業に向けて、着実に準備を進めております。部門全体の売上高は、前年同四半期比8百万円増収の2,201百万円となりました。

レジャー部門では、箱根の主要観光ルートである箱根ロープウェイの一部区間運休、大涌谷付近の通行止め（7月26日に全面運行再開、通行止め解除）などの影響が残り、温泉テーマパークの箱根小涌園ユネッサンでは利用人員が減少しました。部門全体の売上高は、前年同四半期比84百万円減収の637百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比65百万円減収の2,993百万円となり、箱根地区の再開発準備に伴う費用の増加などにより、営業損失は同115百万円悪化の509百万円となりました。

## ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門は、昨年10月に神前式場「豊生殿（ほうせいでん）」をオープンした太閤園（大阪府）が好調に推移した一方で、ホテル椿山荘東京では利用件数が減少したほか、昨年12月に営業を終了した東京南青山コンヴィヴィオンの影響もあり、部門全体では、売上高は前年同四半期比243百万円減収の5,392百万円となりました。

宴会部門では、ホテル椿山荘東京において、法人のお客様の宴会需要を着実に取り込み、国内外企業の会議やセミナーといったMICE利用を獲得したほか、当社主催のイベントも好調に推移し、利用人員、単価とも前年を上回り、売上高は前年同四半期比207百万円増収の2,929百万円となりました。

宿泊部門では、ホテル椿山荘東京において、一昨年10月より4ヶ年計画で改装を進めている客室の販売により、利用単価が上昇し、部門全体の売上高は前年同四半期比34百万円増収の1,250百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比51百万円減収の12,621百万円となり、婚礼部門における費用構造の見直しなどもあり、営業利益は同240百万円増益の119百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産・負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,893百万円減少の100,839百万円となりました。固定資産は新規開業に伴う設備投資などにより有形固定資産の増加があったものの、投資有価証券の売却および時価の下落による投資その他の資産の減少があり3,478百万円減少しました。

また負債は、設備投資の未払金が増加するなど、前連結会計年度末と比較して負債合計で544百万円増加の78,264百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は44,712百万円となりました。

### （純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末と比較して4,437百万円減少の22,575百万円となりました。その他有価証券評価差額金が4,149百万円減少し、利益剰余金は配当金の支払いなどにより280百万円減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物は3,907百万円となり、前連結会計年度末から156百万円減少しております。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、626百万円のキャッシュ・インとなりました。営業損失は406百万円改善したほか、法人税等の支払額が607百万円減少するなど、前年同四半期比では2,532百万円の収入増となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、150百万円のキャッシュ・アウトとなりました。新宿ワシントンホテルの改修、箱根の宿泊施設「天悠」の建設など有形及び無形固定資産の取得による支出が3,704百万円あった一方で、投資有価証券の売却1,954百万円や差入保証金の回収1,795百万円などにより、前年同四半期比では6,284百万円の支出減となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、605百万円のキャッシュ・アウトとなりました。配当金の支払い、借入金の返済などにより、前年同四半期比では7,348百万円の収入減となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設

W H G事業におきまして、平成28年4月にホテルグレイスリー那覇を新規開業いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		122,074,243		12,081		3,020

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,080	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,749	4.70
ユニゾホールディングス(株)	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	3,521	2.88
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,184	1.78
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	1,842	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,811	1.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,806	1.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,806	1.48
計	-	68,952	56.48

- (注) 1 大株主は、平成28年6月30日現在の株主名簿によるものです。(所有株式数割合は小数点以下第3位切捨)  
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 3 当社は、自己株式2,175千株(発行済株式総数に対する割合1.78%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,175,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,461,000	119,461	-
単元未満株式	普通株式 438,243	-	-
発行済株式総数	122,074,243	-	-
総株主の議決権	-	119,461	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式820株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	2,175,000	-	2,175,000	1.78
計	-	2,175,000	-	2,175,000	1.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,142	3,983
受取手形及び売掛金	3,875	3,992
商品及び製品	83	75
仕掛品	32	87
原材料及び貯蔵品	443	363
その他	3,192	2,845
貸倒引当金	47	41
流動資産合計	11,722	11,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,312	34,458
工具、器具及び備品（純額）	5,513	6,513
土地	12,983	13,002
建設仮勘定	1,151	3,900
コース勘定	2,773	2,773
その他（純額）	1,070	1,098
有形固定資産合計	58,805	61,747
無形固定資産		
のれん	360	340
その他	794	731
無形固定資産合計	1,154	1,071
投資その他の資産		
投資有価証券	21,472	14,754
その他	11,594	11,975
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	33,049	26,712
固定資産合計	93,010	89,531
資産合計	104,732	100,839
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583	1,337
短期借入金	4,725	3,025
1年内返済予定の長期借入金	7,931	7,460
未払法人税等	450	468
賞与引当金	157	166
役員賞与引当金	12	4
ポイント引当金	92	102
固定資産撤去費用引当金	79	9
その他	6,325	7,986
流動負債合計	21,356	20,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	32,157	34,227
役員退職慰労引当金	101	96
事業撤退損失引当金	563	186
退職給付に係る負債	8,953	9,012
会員預り金	12,807	12,400
その他	1,780	1,780
固定負債合計	56,363	57,704
<b>負債合計</b>	<b>77,719</b>	<b>78,264</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,432
利益剰余金	4,356	4,076
自己株式	921	921
株主資本合計	20,949	20,668
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,952	1,803
為替換算調整勘定	6	9
退職給付に係る調整累計額	82	70
その他の包括利益累計額合計	5,877	1,723
非支配株主持分	186	184
<b>純資産合計</b>	<b>27,012</b>	<b>22,575</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>104,732</b>	<b>100,839</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	30,249	32,225
売上原価	28,840	30,365
売上総利益	1,408	1,860
販売費及び一般管理費	1 2,254	1 2,298
営業損失( )	845	438
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	324	340
受取地代家賃	28	31
その他	103	81
営業外収益合計	458	456
営業外費用		
支払利息	278	286
持分法による投資損失	40	24
その他	132	138
営業外費用合計	451	449
経常損失( )	838	432
特別利益		
投資有価証券売却益	168	1,439
国庫補助金	37	80
預り保証金取崩益	31	24
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	240	1,543
特別損失		
減損損失	-	2 413
事業撤退損失引当金繰入額	3 141	3 49
遊休設備維持修繕費	-	3
その他	16	-
特別損失合計	158	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	756	643
法人税等	48	438
四半期純利益又は四半期純損失( )	804	205
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	824	199

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	804	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,080	4,146
為替換算調整勘定	0	16
退職給付に係る調整額	1	12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	3,085	4,154
四半期包括利益	2,280	3,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,260	3,954
非支配株主に係る四半期包括利益	19	5

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	756	643
減価償却費	1,928	2,195
減損損失	-	413
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	5
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19	4
賞与引当金の増減額( は減少)	4	9
役員賞与引当金の増減額( は減少)	6	8
ポイント引当金の増減額( は減少)	21	10
契約損失引当金の増減額( は減少)	27	-
事業撤退損失引当金の増減額( は減少)	467	377
固定資産撤去費用引当金の増減額( は減少)	112	70
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	372	77
受取利息及び受取配当金	326	343
支払利息	278	286
為替差損益( は益)	1	40
持分法による投資損益( は益)	40	24
固定資産売却損益( は益)	3	-
固定資産除却損	53	41
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	168	1,439
預り保証金取崩益	31	24
売上債権の増減額( は増加)	129	118
たな卸資産の増減額( は増加)	144	31
仕入債務の増減額( は減少)	482	245
未払消費税等の増減額( は減少)	504	159
その他	555	310
小計	1,229	685
利息及び配当金の受取額	335	353
利息の支払額	281	288
法人税等の支払額	730	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	626

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,963	3,704
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	-	9
投資有価証券の売却による収入	175	1,954
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	16	-
差入保証金の差入による支出	934	116
差入保証金の回収による収入	14	1,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	746	-
その他	1	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,434	150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,669	1,700
長期借入れによる収入	6,899	5,806
長期借入金の返済による支出	4,322	4,207
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	478	478
非支配株主への配当金の支払額	8	7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,742	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,595	156
現金及び現金同等物の期首残高	5,925	4,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,329	3,907

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社長崎ワシントンホテルサービスはW H G西日本株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成28年1月1日)により消滅しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年1月1日  
至 平成28年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年1月1日  
至 平成28年6月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	役員報酬	192百万円	従業員給与・賞与	866百万円	退職給付費用	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	法定福利費	143百万円	広告宣伝費	79百万円	租税公課	66百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">営業施設</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">三重県 鳥羽市他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)                      当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	219百万円	従業員給与・賞与	822百万円	退職給付費用	61百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	法定福利費	162百万円	広告宣伝費	80百万円	租税公課	106百万円	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	387	工具・器具・備品	18	その他	6	合計	413	合計		建物及び構築物	387	工具・器具・備品	18	その他	6	合計	413
役員報酬	192百万円																																																						
従業員給与・賞与	866百万円																																																						
退職給付費用	56百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																						
法定福利費	143百万円																																																						
広告宣伝費	79百万円																																																						
租税公課	66百万円																																																						
役員報酬	219百万円																																																						
従業員給与・賞与	822百万円																																																						
退職給付費用	61百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																						
法定福利費	162百万円																																																						
広告宣伝費	80百万円																																																						
租税公課	106百万円																																																						
用途	場所	減損損失																																																					
		種類	金額																																																				
営業施設	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	387																																																				
		工具・器具・備品	18																																																				
		その他	6																																																				
		合計	413																																																				
合計		建物及び構築物	387																																																				
		工具・器具・備品	18																																																				
		その他	6																																																				
		合計	413																																																				
<p>3 事業撤退損失引当金繰入額は、水道供給事業を鳥羽市へ譲渡することに伴う損失額を引当計上したものであります。</p>	<p>3 事業撤退損失引当金繰入額は、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴う損失額を引当計上したものであります。</p>																																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,408百万円	現金及び預金勘定	3,983百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	79百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	75百万円
現金及び現金同等物	4,329百万円	現金及び現金同等物	3,907百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,877	3,048	12,644	28,570	1,679	30,249	-	30,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	10	28	44	1,241	1,285	1,285	-
計	12,882	3,059	12,673	28,614	2,920	31,535	1,285	30,249
セグメント利益又は損失( )	33	393	121	549	301	850	5	845

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,119	2,982	12,584	30,685	1,539	32,225	-	32,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	11	37	85	1,267	1,353	1,353	-
計	15,156	2,993	12,621	30,771	2,807	33,578	1,353	32,225
セグメント利益又は損失( )	242	509	119	148	287	435	3	438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	6円88銭	1円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	824	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(百万円)	824	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,849	119,840

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)  
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。